

<研究ノート>

80年代韓国の労働経済と労働政策

一労働争議同時多発の背景

梶 村 秀 樹

いわゆる6・29盧泰愚民主化宣言以後、韓国全土で個別企業レベルの労働争議が爆発的に展開したことは、周知のとおりである。それは1987年6月29日から7月28日までの1カ月間に79件、7月29日から8月28日までの間に2,390件、さらに8月29日以降9月23日までに842件、累計3,311件を数えた。ことに8月中には毎日83件、とりわけその後半には毎日100件以上の新たな争議が発生したのである。87年年初から6・29までの争議件数が124件、86年中の争議総件数が276件、また79年10月末から80年5月17日までの「ソウルの春」の期間中の争議件数が897件であったのだから、これらと比べても今回の争議の拡がりようを知ることができる。

これらの争議の多くは、従来労働組合もなかった事業場や、あっても「御用組合」でしかなかった事業場で下から自然発生し、典型的には、工場内の大衆集会での要求集約と代表選出→経営側との交渉→要求の貫徹をめざす籠城→経営側の一定の譲歩による妥結というような進行をたどった。もちろん現行労働法の規定する煩瑣な手続きをふんだものではなく、政府側が当面労使関係への不介入を表明していた事情のもとで、従来のような弾圧のおそれなしに展開されえたものである。

各企業ないし事業場単位で集約された要求項目は、具体的に数えれば30項目に達する場合もあったが、大別すれば、①賃金・諸手当に関するもの、②労働諸条件に関するもの、③「人間的処遇」を求めるもの、④「御用組合の解体」を求めるもの等であった。いわば人権闘争の色彩を帯びた②③に属するものでは、経営側が結局受け入れて解決した項目も少なくないが、①については、一般に、当初掲げた大幅要求を全面的に貫徹して終息した

わけではない。今回の賃上げの当初要求は、30～50%に上るケースから数%のものまで個別企業ごとに大差があったが、これは従来の企業間格差是正の意味もあり¹⁾、また妥結のしかたもさまざまであった。かくして、獲得した地歩を固め、残された課題を追求するために、争議が一段落したところで新規の労働組合を結成し、大きくは労働法の改正・労働三権の確立をふくむ諸課題の持続的追求を志向することとなったのは、当然であろう。実際、86年中総計124、87年6・29以前に67にすぎなかった新規労組結成数が、6・29以後7月末までに126、8月に684、9月10日までにさらに250、累計1,060にも達した。現行の制度では、1企業1組合、そして単組は、現在16ある産別労連のいずれかに加盟することを要し、さらに産別労連は全て唯一の合法ナショナル・センターたる労総（韓国労働組合総連盟）の傘下に入らねばならないのだが、6・29時点での労総傘下企業別単組総数は2,725だったのだから、一挙に労組数が38.9%も増加したことになる²⁾。

1. 基層労働者の賃金と生活実態

ところで、争議に参加した基層労働者の賃金水準はこれまでどの程度であり、今回の争議でどこまでそれを改善しえたのか？ 表1は、9月2日に韓国商工部と産業研究院が公表した、同日までに争議が妥結した企業についてのデータである。月々の手取額ではなく源泉徴収される甲種勤労所得税や医療保険費をふくむ総収入（ボーナスは除く）を表わす数字である。一方、表2は8月21日にKDI（韓国開発研究院）が公表した「低賃業体賃金実態及び構造」の集計結果である。これはソウル・仁川・釜山・大邱・全州地域の低賃金業種を

表1 争議企業月当り賃金の推移

	企業数	平均月収* (千ウォン)			賃上げ率 (%)			年間賞与額(%)**	
		86年ベース アップ後(A)	87年ベース アップ後(B)	今回争議後 (C)	B/A	C/B	C/A	86年	今回 妥結額
大企業	25	267	288	312	8.1	8.3	17.1	411	454
中小企業	22	228	258	275	12.7	6.8	20.4	288	356
計	47	249	275	295	10.1	7.7	18.5	353	408

出所 『朝鮮日報』87年9月3日付。

* 諸手当ふくみ賞与を除く。

** 基本給に対して。

表2 低賃金事業場月平均賃金
(1987年)

区 分	月平均賃金*(ウォン)
男 子	243,774
女 子	163,669
大 学 卒	510,915
高 校 卒	215,896
小・中卒	172,942

出所 『朝鮮日報』87年8月22日付

* 基本給・諸手当・賞与月割り額全て
合算

選別して行なった調査であり、おそらくは争議以前の実態を反映しているものとみられる。注目すべきことに、この調査の対象労働者の1日当り平均労働時間は男子10.7時間、女子10.2時間に達し、また賃金中基本給以外の部分（その多くを超勤手当が占める）が占める比重は、大卒労働者で23.3%であるのに対し、高卒労働者では34.4%に上っているという。

一般に韓国の賃金構造の特質として、性別・経験年数別・学歴別などが、産業・職種・地域・企業規模別などに比べてより重要な賃金格差発生要因であるとされている³⁾が、それらのことを勘案しつつ上記のデータから総合的なイメージを抽出するとすれば、30代なかばくらいの大企業に勤務し経験10余年で家族3～4人を扶養する平均的な生産職男子技能労働者（いわば平均的基層労働者）の、今回の争議以前の総月収（手当・ボーナス月割り額全て算入）は30万ウォン台、今回の争議をへてようやく40万ウォン台に到達することが約束されたのであり、中小企業あるいは20代の年令層では争議前20万ウォン台の総月収がむしろ普通だった。

表3 韓国労総試算87年春闘時最低生計費

家族構成	最低生計費(ウォン)
单身(女子)	210,820
单身(男子)	212,530
2人家族	329,090
3人家族	425,710
4人家族	594,300

* 2人以下は月払い家賃のアパート、3人以上は一括払い家賃と仮定。

20歳以下の若年女子労働者では争議前水準としては15万余ウォン程度が実態だったと推定して大きなまちがいはない。実際、今回の争議で賃金の学歴別格差是正が特に重点的要求とされた大宇重工業（玉浦造船所）の場合、生産職技能工が最高号俸まで上りつめても32万9千ウォンであるのに対し、大卒4年の末端管理職社員で51万ウォンを受け取っていたという⁴⁾。

要するに、生産職基層労働者の賃金ベースは全般的にやはり相当低い水準にあり、今回の争議でも若干の改善をみたにとどまるということである。しかも、とりわけ基本給ベースが低いため、生活維持のための長時間労働が不可欠となる実態が全般的にみられる。この平均的な基層労働者の争議前総月収30余万ウォンを公定レートで換算すれば6万円余となるが、もちろん物価水準の差を勘案しなければ生活実態をイメージすることはできない。87年春闘時に韓国労総が公表した「最低生計費」は表3のとおりである⁵⁾。ちなみに韓国労総はその体制癒着・「御用労組」性をしばしば批判されており、実際、諸民主労働団体が公表する「生活賃金」要求額に比べれば、表3の数字も、はるかに控え目なものなのである。その労総の数字

表4 都市勤労者世帯当月平均消費支出の構成(%)

	消費支出総額 (名目価格) ウォン	食費	住居・ 光熱水道費	家具 什器費	被服費	医療費	教育・ 娯楽費	交通 通信費	その他	計
1979	145,317	42.3	10.7	6.2	10.1	6.2	9.3	5.5	9.9	100.0
1986	339,008	35.6	11.3	5.1	7.6	7.7	10.7	6.3	15.7	100.0

出所：経済企画院『主要経済指標』1987。なお79年を100とした86年の全都市消費者物価指数は185.6

表5 1984年12月の労働者家計事例

A		B	
月給	22万ウォン	月給	14万ウォン
	万ウォン		万ウォン
食費	10	家賃	3.5
子女養育費	3	食費	3
小遣い	2	家族へ送金	3
保健衛生費	2	小遣い	1.5
光熱費	1.5	光熱費	1.3
租税	1.3	租税	0.8
被服費	1	交通費	0.5
交通費	1	文化生活費	0.4
雑費	0.2	保健衛生費	
		被服費	
		貯蓄	

出所：『青春』1号(1985.4)25頁。

* なお84年基準で86年の全都市消費者物価指数は104.8

でも、30数万ウォンでは、3人家族の最低生計費をまかなうことも困難ということになるわけである。

さらに労働者世帯が営んでいる生活の具体的なイメージを得るために、経済企画院調査による表4をみておこう。租税公課などの非消費支出はこの表から除かれており、また平均よりやや上位の労働者家計の実態を反映しているとみるべきものである。エンゲル係数は79年に比べて若干下がっているが、まだ決して低い水準ではない。なお住居費は一括払い家賃および自宅経費を除いているので、実態より相当過少に表われている。

また、少し古い1984年12月のものだが、アンケート調査による実際の個別家計の事例を表5にあげておく。Aは35才で4人家族、経験年数9年の金属労働者、一括払い家賃はボーナスの貯蓄等によって支弁されるので表に表われていないが、都市低所得労働者の典型をなすとみられ、生活のゆとりのなさは一見して明らかである。保健衛生費

表6 1985年8月分給与支給明細書

金ソンスル(生産2課)		基本日給 3,000ウォン	
基本給		27日	81,000ウォン
支 給 額	延長勤務手当	78時間	46,800
	夜間勤務手当	20時間	4,000
	休日勤務手当	16時間	9,600
	週休手当	4日	12,000
	月次手当	1日	3,000
	生理手当	1日	3,000
	食事手当	27日	5,400
合 計			164,800
控 除 額	甲種勤務所得税		1,661
	防衛税		16
	財形貯蓄		5,000
	医療保険		1,530
	食事代		5,400
差引支給額			150,493

出所『青春』2号(1985.11)86頁。

には医療保険費が含まれている。Bは25才で経験年数8年のミシン工、単身女子で、月払い家賃の自炊アパートに住んでいるため家賃の比重が非常に大きい。月給は女子労働者としては84年時点としてはむしろ平均以上だが、家族を扶養するための送金が食費をすら圧迫していることが看取される。文化生活費・保健衛生費・被服費等は、平常の月にはほとんど0に近く、年間200%のボーナスによってかろうじて支弁されるのだという。

基本給が低水準であるため生活を維持するための残業が不可避となる事情を極端な形で具体的に示しているのは、同じ若者向け人生雑誌に掲載されたポミル物産女子労働者金ソンスルさんの給与明細の事例である(表6)。基本勤務時間は午前8時半から午後5時半まで、延長勤務手当はそれを超える残業労働時間に基本時給400ウォン×1.5を掛けた額で、彼女は毎日平均約3時間の残業をし

たことになる。夜間勤労手当は残業が午後10時以後に及んだ場合に、基本時給×0.5が上記に加算されるものである。休日勤労手当以下4項目はいずれも、法定の有給休暇と日曜に特別出勤して、休暇の買上げを受けたものである。つまり、彼女は8月中の祝日と日曜の全てに出勤して31日働きとおしたのである。食事手当と控除された食事代は見合っているが、具体的には会社の食堂で与えられる昼食である。彼女は結局8月中に326時間、週当たり73.6時間も働きまくることで基本給にほぼ等しい超勤手当を獲得し、それによってようやく15万ウォンそこそこの月給袋を手にしえたわけである。なお、財形貯蓄は一般に、半強制的性格を帯びている。

2. 公式統計による実質賃金の推移

以上によって、87年夏の労働争議の時点まで、低賃金水準と長時間労働強要のシステムが、全般的に韓国の基層労働者の肩に負わされていた状況が、ほぼ明らかになった。日本で一般的な「経済成長によって生活も改善されてきているのに、なぜあれほど激しい争議が起こるのか理解できない」という受けとめ方は、この基層的・持続的事実を見落している。とはいえ、70年代末以来10年ほどの間、韓国の労働経済をめぐる諸条件に何の時系列的变化もみられなかったというわけではなく、少しく仔細に検討すべき点があるのも事実である。

まず公式統計による実質賃金の推移を検討してみよう(表7)。これによれば70年代以来、実質賃金は相当のテンポで上昇してきたことになる。もちろん、しばしば指摘されるように、この公式統計は何がしか引ききりして読まれねばならない要因をふくんでいる。

第1に、このデータが賃労働者総数の57%をカバーするにすぎない従業員10人以上規模の民間企業に勤務する労働者のみを母集団とするサンプル調査によるものだという点がある。母集団から除かれている中で、公務員・軍人等の給与は総じてこのデータを若干上回るとみられるが、この部分は賃労働者総数の10%ほどを占めるにすぎない。残りの大多数は明らかに零細企業に働らく労働者

表7 全産業常備労働者実質賃金の推移

	名目賃金 月 額*	全都市消費者 物 価 指 数	実質賃金 指 数	同前年比 上 昇 率
	ウォン			%
1971	20,851	25.2	46.4	1.7
72	24,179	28.1	48.8	5.2
73	26,954	29.0	52.8	8.1
74	35,542	36.1	56.0	6.1
75	46,019	45.2	57.9	3.4
76	62,362	52.1	68.0	17.5
77	82,355	57.4	81.5	19.9
78	111,201	65.7	96.2	18.0
79	142,665	77.7	104.3	8.4
80	176,058	100.0	100.0	-4.2
81	212,477	121.3	99.5	-0.5
82	245,981	130.1	107.4	8.0
83	273,119	134.5	115.3	7.4
84	296,907	137.6	122.6	6.3
85	324,283	141.0	130.6	6.6
86	350,966	144.2	138.2	5.8

出所 経済企画院『主要経済指標』1987

* 諸手当・賞与をふくみ、税引き前の給与額。

なのだが、前引の資料からみても、その受け取る賃金額はこのデータより何ほどか下回るものであるにちがいない。つまり表7は、絶対額において、平均よりやや上の部分の実情を示しているとみるべきなのである。ただし、よく指摘されるように⁶⁾、大企業従業員の労働力市場と中小企業従業員のそれとが、日本におけるそのように明確に分離していない事実があるとすれば、このデータの実質賃金増減の趨勢自体は、少なくともある程度は全般的にあてはまるものとみななければならない。

次に、しばしば論議される消費者物価指数と実感との介離の問題⁷⁾はさておくとして、労働者の生活様式と環境の変化により不可避となる家計支出の増大、経済成長の過程で全くの単純労働から熟練・半熟練を要するやや複雑な技能労働へと、要求される労働の質のウェイトが移動してきている事情、それにともなう平均年令と経験年数の上昇・労働力再生産費の増大、そして労働時間と強度の増大等がこのデータの背後に存在することは事実である。いま、これらの一々について定量分析するに十分なほどの資料は集積されていないのだが、公式統計上の「実質賃金の上昇」について、

何ほどか割引いてデータを読まなければならないことだけは確かである。少なくとも現在の労働者が、70年代初頭の3倍の生活水準を享受しているということではない。

とはいえ、これら諸事情によって増加趨勢の全てが説明されつくすというわけにもいかないようである。それゆえ、一定の実質賃金上昇を経たにもかかわらず、現在なお前節でみたような余裕のない生活実態が全般的に存在するということになる。つまり、かつて、家計を支えるに足りない低賃金水準ゆえに、幼年層をふくむ世帯内での多就業、労働力再生産のための必要支出の一部すら「節約」すること等により、辛うじて衣食住の生活をつないでいた状態が、若干緩和されつつ今日に至っているというのが、これまでの実質賃金上昇の内実であると考えられるのである。

ところで過去10年間の実質賃金の推移を表7によってより詳しく観察すれば、そこに三つの相異なる段階がふくまれていることが容易に発見される。すなわち、①70年代後半とりわけ76～78年、②80～82年、③83～86年の三段階である。

まず、①の76～78年の時期は、韓国経済のパフォーマンスが全般的に良好で「重化学工業化」投資のラッシュが始まり、労働の質の高度化が要求された時期であるが、表7によれば、この時期には連続3年2けたの上昇率がみられ、前後のどの時期に比べても格段に高率である。確かにこの時期に実質賃金の一段階の飛躍があったことはまちがいないだろう。実際、この事実をふまえて、韓国の学界では、韓国経済がこの時期にいわゆる「ルイスの転換点」を経過したとする所説も登場している⁸⁾。しかし、70年代後半の資本・技術集約的部門中心の拡大による未熟練労働力需要の相対的停滞、その結果としての離農人口の「都市非公式部門」への大量流入等の事実からして、その後の労働経済の推移を転換点論の延長線上で説明することはできないとの批判もある⁹⁾。韓国経済のNIC₂的与件のもとでは、単純に加速度的賃金上昇により高賃金社会に移行するというわけにはいかなかったのである。実際、この前後の時期を通じて、一部の技能労働力について供給不足がみられはし

たが、それは全般的・永続的なものではなかった。韓国ではもともと労働力の企業間移動率は日本よりずっと高いのだが¹⁰⁾、引き抜きによって賃金水準がとりたてて上っていくというような現象は、ほとんどみられなかったといつてよい。そしてこれに続く79年には実質賃金上昇率も鈍化しはじめ、ことに80年、81年には2年連続マイナスが記録されて、82年によりやく79年水準が回復されるというように、数年間足踏み状態の②段階を経験するのであるが、これには政策・制度的要因も強く作用している。節を改めてこのことを考えてみよう。

3. 政府の介入による賃金凍結 (80～82年)

第2次石油価格引上げ後の80年代初頭は、先進国向け輸出産業部門主導のNIC₂型成長の道を順調に歩んできた韓国経済にとっての国際環境が、きわめて厳しいものに変化していく転機であった¹¹⁾。80年にはGNP自体のマイナス成長（公式統計では-4.8%）さえ経験した。先進国の低成長により輸出市場の絶対的規模が停滞的である中で、単純労働集約部門（繊維等）における後発準NIC₂の追い上げ、NIC₂間競争の激化に直面し、相対的に技術集約度の高い労働集約商品生産（典型的には電子機器部品）に活路を見出そうとすれば、先進国内の既存産業からシェアを奪うほかなく、そのためにはやはり賃金コストの相対的格差に依拠するほかなかった。ことに、台湾とちがってなお貿易収支が赤字基調で対外債務の累増局面にあった韓国にとっては、輸出の維持・増大、それによる一定の成長率の維持は至上命令であった。GNP成長の停止は、新規の長・短期資金の流入をストップさせてフローの面での破綻を来たしかねない。もちろん、国際比較されるドル表示での賃金コストの決定には、国内名目賃金水準、相対的物価騰貴率、為替レート¹²⁾などが複合的に干渉するが、基層賃金率が規定的要因であることはいうまでもない。実際、80年代の世界市場の諸条件の中で、韓国資本主義は交易条件を悪化させながら輸出を伸ばしてきたのであり、その交易条件指数はいまだに70年代末の水準を回復していない

表8 韓国の総合商品交易条件指数
(1980年基準)

年次 指数	年次 指数
1967 132.2	1977 112.4
68 137.7	78 117.8
69 132.6	79 115.3
70 133.8	80 100.0
71 132.7	81 97.9
72 132.1	82 102.2
73 125.4	83 103.1
74 102.1	84 105.3
75 92.1	85 105.9
76 105.1	86 114.7

出所 経済企画院『主要経済指標』1987

(表8)。それゆえ、その死活をかけた価格競争力維持の重圧を労働者に転嫁することにより、一定の蓄積率を維持せんとするNIC_sとしての韓国資本主義のいわば総資本の要求をうけて、政府が賃金決定過程に強力に介入したのである。不況下に実質賃金切り下げが実現したのは、単に労働力市場での与件の変化の自然の帰結ではなく、政府の強力な賃金凍結政策の結果でもあった。

80年5月に登場した全斗煥政権の性格については数多くの論議があるが、毎年年末に翌年の春闘を前にして明示的な「賃金ガイドライン」を政府が提示し、主取引銀行を通じて個別企業を監視して、これを超えた賃上げを行なった企業に対しては金融支援を中断する制裁を加えるという、強力な施策を敢行してきたことはあまり知られていない。これは70年代に強力な「維新」体制を築いた朴正熙政権でさえ、73年末に第1次石油危機対策として米価と賃金の据置きを指示したことを除いては、全く行なったことのない労使関係への直接的介入である。

もちろんこのガイドラインは、名目賃金(基本給)のベース・アップ率という形で示されるものなので、それが実質賃金にどう帰結するかは、物価騰貴率によっても左右され、事後的に確定するものなのだが、例えば81年末提示のアップ率が6%、82年末には号俸調整(昇格昇給)をもってベース・アップに代置というように、概してきわめて厳しいものだった。ガイドライン設定の根拠は、

「国際競争力強化のため、賃上げを労働生産性上昇率以内におさえねばならない」というものだったというが、アップ率は前年の労働生産性上昇率をはるかに下回って設定されるのが通例だった¹³⁾。

この強引なガイドライン遵守強制の方式は個別企業にとってはあまりに硬直的にすぎたため、83年から早くもゆらぎはじめ、政府もこれに対応して民間企業への直接規制を断念し、83年末からオフィシャルには公務員・公企業に対するガイドラインということに変更されたが、以後もそれは依然として、民間の労使交渉において使用者側が楯にとる武器として、有効に機能しつつあった。それは、83年末公務員及び政府投資機関3%、韓国電力・石炭公社などその他公企業5%、84年末一律4%、85年末一律3%、86年末一律7%と、ほとんど予想される物価上昇率に等しい率だった。

なお、80、81年に実質賃金引き下げを実現させた要因としては、以上のようなガイドライン設定とともに、さらに直接的な労使関係への介入・物理的弾圧があった。80年12月の労働諸法改定が第三者介入禁止条項等によって合法的な労働争議をほとんど不可能にするものであったことは周知の事実だが、この時期には同時に、個別民主労組に対する公権力による解散命令権の行使、主要な活動家に対する軍機関内での「醇化教育」等々が大規模に実行されていた。国家安全企画部等の機関員が日常的に個別企業に立ち入って監視・介入する体制が確立され、経営者・労働部出先機関・公安機関・市区庁等の連係網に労総傘下組合の「御用幹部」までコミットさせて、労働運動解体を現場レベルにまで貫徹させ、労使協議会をもって労使間交渉に代置することが策された¹⁴⁾。かくして実際、表9に見られるように、労働組合数¹⁵⁾、組織労働者数の絶対的減少、組織労働者率の顕著な減少がみられた。これは決して自然な現象ではない。なお、前述の87年夏の新規労組大量誕生によっても、労働者の組織率はようやく70年代末の水準を回復した程度だといわれている。

以上のように、80年代初頭、個別企業はもはや独力で現場での労使関係に対処しえず、政府の強力な介入によって辛うじて賃金率を抑えていたの

表9 労働組合の概況

年次	労働組合数	労働組合員数	被雇用者総数 に対する比率
1972	3,391	504,624人	12.4%
73	3,268	530,949	12.6
74	3,784	641,561	14.5
75	4,073	712,001	14.8
76	4,371	823,130	15.8
77	4,580	916,135	15.9
78	4,857	1,016,733	16.1
79	4,947	1,079,209	16.6
80	2,618*	1,049,061	16.1
81	2,141	822,479	12.4
82	2,194	839,150	12.2
83	2,238	785,735	10.9

出所 『韓国統計年鑑』1986, 韓国労働者福祉協議会『民主労働』9号(1985)。

* 大部分は企業別組合への編成替えによる見かけ上の減少。

である。そのことによって韓国資本主義は価格競争力を維持しながら輸出を伸ばし成長基調を回復してきたのであった。だが、83年以降は、依然として間接的ながら、政府ガイドラインが存在したにもかかわらず、表7によれば実質賃金水準は再び5～7%のテンポで上昇しはじめた。これはどのような要因によるのだろうか？

4. 労働運動の復活と三低好況下の対立の深化(83～86年)

まず、83年以後、輸入石油価格の上昇がとまり、やがてむしろ下落しさえしたこと等にもよって、物価騰貴率が年2～3%の範囲内におちついていたことがあげられる(表7参照)。ガイドラインは名目賃金ベースで事前に設定されるものだから、当初はより高い物価上昇率を予測しつつ設定されたそれが、結果として多少の実質賃金上昇を容認するものとなったということがあるかもしれない。ただしこのことだけでは、物価の安定基調が確立して以降のことは説明できない。

次に、これも全てを説明する要因ではないが、70年代末に比べても労働者1人当り実労働時間が80年代に入って高位の水準に固定し、むしろいっそう延長される傾向にあったということを指摘しておく必要がある(表10)。ILO統計上の国際比較によって「世界最長の労働時間」を確認するとき、

表10 製造業労働者の週当り実労働時間

年次	時 間
1970	52.3
75	50.5
79	52.0
80	53.1
81	53.6
82	53.7
83	54.4
85	53.8

出所 ILO『労働統計年鑑』(1985)

労働運動家の胸中には複雑な感慨がよぎらざるをえないという。ことに85年末以降の円高局面(韓国では三低¹⁶⁾局面という)の好況下でも、企業側が先行き警戒感から従業員増より残業増大を選好する傾向が顕著であるというから、実労働時間が一段と延長されていることはまちがいない。

以上は副次的要因であるが、より立ち入った理解のためには、83年以後、基本給ベースではガイドラインの制約を大きくこえられない中で、主に諸手当等の領域で一定の実質賃上げが実現されてきたという事実に着眼する必要がある。それは83年後半以降の民主労働運動の再生・活性化がもたらした、経営・政府側の強硬方針とのせめぎあいの中での、本来の要求から変形された形での一定の成果であると理解される。実際84年頃から民主化運動の全般的活性化を背景として、個別の現場で下からの労働運動の潮流が胎動し、当初は中小企業レベルのものが多かったが、多数の新規組合結成が試みられた事実がある。これに対して政府の強硬方針を背景に、さまざまな露骨な阻止の方策がとられ、対立が深化してきた。新規組合の合法化のための手続きとしての市・区庁への届出にさいして、形式上の些細な不備を理由に申請書の受理を拒否し、また組合結成の機運を察知するや労務管理職員を中心に秘密裏に別の「幽霊組合」を作って届出てしまうことによってこれを阻止し¹⁷⁾、或いは中心的な活動家を解雇して治安機関の措置に委ね、さらに解雇労働者の再就職を阻止するためのブラック・リストを企業の人事担当部

署に配布するなど、なまなましい事例が数多くある¹⁸⁾。こうした抑圧の強化に直面しつつも民主労働運動側も部分的ではあるが個別企業内の力量を強化し、幾らかづつ橋頭堡を拡げていくという経過が、この数年間の底流として進展してきていたとみられるのである。

しかしながら、依然として政府の介入が労使間の交渉による総賃金率の決定を強くゆがめており、個別闘争の積み重ねのみでは、個別企業間・地域間等のアンバランスは解消しえず、そのために個別企業レベルで一旦獲得された成果もやがて取り戻されてしまうというようなことがしばしばあった¹⁹⁾。基本給の大幅引き上げによる、家族の生計・労働力の再生産を安定的に支えるに足る賃金水準への飛躍的改善という課題は、未解決のままに残されていた²⁰⁾。生計を維持するための手取り額を確保するためには残業を進んで引き受けざるをえないような「非人間的生活」の半永久的持続への不満は全般的にうっ積してきていた。

ことに、85年末以来の三低好況下に、労働者は残業の延長を甘受しつつも、わずかな手取り額の増大しか与えられなかったのに対し、企業の86年純利益は前年に比べて概して大幅に増大した。例えば、今回闘争が激発した蔚山地域の現代自動車のそれは前年比33.0%増、高麗化学では45.0%増という状況であった。全般的に、表11にみられるように、80年代を通じて製造業の労働所得分配率は下向傾向にあったが、85年から86年にかけての落ち込み幅は、80→81年に次いで大幅であった。

表11 製造業労働所得分配率*

1979	50.3%
80	51.0
81	47.4
82	48.4
83	48.0
84	49.1
85	48.3
86	46.7

出所 民主憲法争取国民運動
本部労働者委員会『労働者新聞』号外(1987.8.18)

* 付加価値で人件費を除いたもの。

表12 労働生産性指数と実質賃金指数の対比(全産業)
(1980年基準)

	労働生産性指数	実質賃金指数		労働生産性指数	実質賃金指数
1971	41.9	46.4	1979	90.5	104.3
72	45.1	48.8	80	100.0	100.0
73	48.9	52.8	81	116.9	99.5
74	53.9	56.0	82	125.3	107.4
75	59.7	57.9	83	141.6	115.3
76	63.9	68.0	84	155.8	122.6
77	70.3	81.5	85	166.6	130.6
78	78.4	96.2	86	187.8	138.2

出所 前掲『主要経済指標』1987。

こうした三低好況下の分配の不平等の拡大は、いっそう不条理感を強めざるをえなかった。表12のとおり、80年を基準とする労働生産性指数と実質賃金指数の伸びの格差は年々累積して86年現在50ポイント近くまでに達していた。そして実際、このことを根拠として、「40%の賃上げでも不当ではない」との主張がなされてきたのである²¹⁾。

こうした背景のもとで、87年7～9月期に基幹重化学大企業を中軸に激発した多数の同時多発的個別争議は、あらためて、NIC²²⁾の状況下の総資本と総労働の基本矛盾を鮮明にさせた。一方でKDI(韓国開発研究院)は、争議のさなかにその影響の予測を公表し、この状態がさらに拡大するならば、コストインフレ、国際競争力の低下による輸出と成長率の減退が起こり、88年には数十万人の新規失業が発生することになりかねないと強調した²³⁾。これに対して、民主化運動派の論理は、賃上げは労働者の意欲を増大させて労働生産性のさらなる向上をもたらすという当面の状況についての主張とともに、より根底的には、経済成長の成果の平等な分配を可能とする人間平等の原理に立つ新しい社会への変革の当為性を基礎として提起されている²³⁾。

韓国資本主義の国際競争力維持の論理と人間平等の新しい社会のビジョンとは容易に解きがたい対立として、今回の争議後の政治過程をも貫流している。また、個別企業間等のアンバランスもこの間の争議過程で解消したわけではない。むしろ、

大企業で獲得された成果が、自動的にあらゆる部門に波及するシステムがない以上、これをいかに全体化するかという課題は後に残されている。それゆえ、労働法改正問題をふくめて総労働としての政治課題を担う力量の結集のためにも、「民主労総」の建設が提唱されているのである²⁴⁾。

(1987年11月10日稿了)

〔注〕

- 1) 例えば光州の日盛繊維では50%アップが要求されたが、これは従来の基本日給が2240ウォンと極端に低かったものを、他社なみに引き上げようとするものであった(『マル・ソシク』13号, 87.8.16)。逆に民主労組が日常的に活動していて、従来からそれなりの成果を獲得してきた企業では、今回は格別の争議が起きなかったところもある。
- 2) 『日本経済新聞』'87年9月11日付。
- 3) 朴恒求・朴世逸『韓国の賃金構造』(韓国開発研究院, 1984年)。同書によれば、労働力市場は閉鎖的でなく、中小企業から大企業への労働力移動も少なくなく、前者の平均賃金は後者のその93%程度であるという。だが、表1やその他の資料の印象では、賞与・手当や福利施設等を含めて考えれば、もう少し格差は大きく見るべきであるように思われる。近年移動が減り格差が固定化する方向にあるのかどうかは今後検討すべき課題である。
- 4) 『朝鮮日報』87年8月18日付。
- 5) 『キ社研レポート』1集(韓国キリスト教社会問題研究院, 1987年6月)37頁。
- 6) 例えば前掲『韓国の賃金構造』。
- 7) 例えば借家・借間料の無原則な引き上げ等がよくそうした議論の論拠となる。
- 8) 裴茂基「韓国経済の転換点分析」(朴宇熙・渡辺利夫編『韓国の経済発展』所収, 文真堂, 1983年)。
- 9) 滝沢秀樹「1970年代の韓国社会——工業化と都市化の相克」(『朝鮮史研究会論文集』23集, 1986年)。
- 10) 前掲『韓国の賃金構造』。
- 11) 80年代NIC. についての全般的国際環境変化については、拙稿「60～70年代NIC. 現象再検討のために」(『歴史評論』432号, 1986年)参照。
- 12) IMF 14条国として一種の管理フロート制をとっている。
- 13) 『朝鮮日報』87年8月25日付。
- 14) 1980年12月31日、労使協議会法を新たに制定して労使協議会の設置を義務づけ、これを労使間の実質的調整機関た

らしむることを意図したが、その後のその運営実態は形骸化し、必ずしも意図どおりには機能しなかった。

- 15) 完全に経営側の操り人形であるような御用組合や幽霊組合まで含む数であることに注意。
- 16) 低ドル価・低石油価格・低金利。
- 17) 第二組合は制度的に認められていない。
- 18) 韓国労働者福祉協議会機関誌『民主労働』(日本語訳版, 日本カトリック正義と平和協議会刊)1～20号参照。
- 19) 例えば、大宇自動車の労働者は85年には9日間のスト・籠城により18.2%の賃上げを獲得したが、活動家を弾圧で奪われたため翌86年には闘争が組めず、賃上げ0に終わった。
- 20) このことと関連して最低賃金制導入論が以前から根強くあったが、87年11月16日労働部は最低賃金制施行規則を確定し、88年1月からの実施を約束している。
- 21) 民主言論運動協議会機関紙『マル・ソシク』13号(87年8月16日付)。
- 22) 『東亜日報』87年8月14日付。
- 23) 東亜日報社の総合誌『新東亜』も、87年の年間キャンペーンとして「貧富格差」のテーマを掲げて毎号関係記事をおいている。
- 24) 韓国労働者福祉協議会機関紙『労働者の声』5号(1987年9月10日)。

〔補注〕

87年10月30日、解散直前の国会で、労働関係諸法の若干の改定が行なわれたが、これは全経連(全国経済人連合会)案をベースとする資本サイド寄りの手直しにすぎず、労組の政治活動禁止条項や煩瑣な争議手続きの撤廃をはじめとする労働側の基本要請を充たすものとはいえないとされている。また、12月24日、最低賃金審議委員会は、88年1月から実施される最低賃金制の基本給(含定額手当)のラインを、軽工業11万1千ウォン、重工業等11万7千ウォンと画定した。全被雇用者の4.2%がこれにより賃金底上げの恩恵を受けるというが、労働運動側は、ラインが低すぎることに強い不満を表明している。

しかし、こうした「改良」の反面では、7～9月闘争に対する機関による報復的弾圧も強められている。例えば、7月に誕生した現代エンジン労組の委員長で、現代グループ労組協議会議長でもあった権容陸氏が、10月19日、労働争議調整法・集会と示威に関する法律違反として拘束されてしまった。これは、一旦公認した争議行為に対する見せしめの処罰であるとともに、すぐれたリーダーを現場から引き離すという常套手段の反覆でもある。表層的な政治過程におおいかくされているが、労資間の相克は貫徹し、むしろ深まっているのである。(1988年1月7日補筆)。